

平成24年度 京都市立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A3	取組 名称	京都市における低所得者支援施策の効果的実施に向けた基礎的研究 ～京都市生活・就労一体型支援事業の効果検証、京都市における貧困率等の把握を中心に～
研究代表者：		公共政策学部	職・氏名： 教授・小沢修司
研究担当者： 京都市立大学（公共政策学部 教授 小沢修司、同 教授 上掛利博、同 准教授 中根 成寿、同 講師 朝田 佳尚、京都政策研究センター 研究員 村山 紘子） 外部分担者・協力者（花園大学教授 吉永 純氏、京田辺市就労支援員 吉村 功子氏、京都市福祉・援護課課長 青木賀代子氏、同参事 田村 智氏、同主査 前川眞佐世氏、同主事 鈴木 良章氏） 協力者（公共政策学研究科大学院生 茂籠 秀敏氏、本田 晋也氏、伊藤 舞氏）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 京都市福祉・援護課			
【研究活動の要約】			
<p><目的>低所得者への効果的な支援を実施するにあたって必要な基礎作業となる京都市における貧困率、生活保護捕捉率の推計を行うこと、そして、全国で取り組まれている生活支援の方策を調査することを通じて京都市での事業展開を検証し今後の方向性を示唆する、この2点を目的としました。</p> <p><調査研究活動の概要>1.「全国消費実態調査」の京都市下の個票データを総務省から提供いただいて分析作業を行いました。</p> <p>2.京都市生活・就労一体型支援事業として福知山地域、亀岡地域、生活困難者への先進的取り組みを行っている滋賀県野洲市、就職困難者への先進的取り組みを行っている豊中市などの調査を行いました。</p> <p>3.内閣府の支援モジュールの見直しを行い、京都市での取り組みの特徴を確認するとともに強みを生かす気づきを促すよう事業検証を行いました。</p>			
【研究活動の成果】			
<p>1.1999年、2004年、2009年における一般世帯や単身世帯の（生活保護基準）最低生活費と認定所得額の算出をもとに、低所得世帯率ならびに生活保護捕捉率の推計ができました。公表にあたっては、専門的研究者や関係者の参加を得て、報告会を開催することにします。</p> <p>2.京都市は「居場所」や就労体験など複合的な場の確保で進んでいる強みを生かしたさらなる事業展開が求められること、野洲市で行われている借金や公共料金滞納の問題解決を切り口とした生活困難者の早期発見・支援の仕組みに学ぶことは多く、とくに個人情報等の壁を乗り越えて関係機関、専門家の包括的で連携した取り組みを展開している手法を活用すべきであること、就職困難者支援で成果を上げている豊中市の取り組みからは求人側の企業への寄り添い支援ともいえるべき手法から学ぶことが多いことを指摘しました。</p>			
【研究成果の還元】			
<p>H25/2/5 京都市立大学 21 教室 京都市、京都市、京都労働局、宇治市など生活・就労支援事業関係者等約 30 名 「京都市における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究」公開研究会 2012 年度・ACTR 報告書『京都市における低所得者支援施策の効果的実施に向けた研究－京都市生活・就労支援事業の効果検証、京都市における貧困率等の把握を中心に－』2013 年 3 月（府立大学図書館で閲覧可）</p>			
【お問い合わせ先】 公共政策学部（研究科） 教授・小沢 修司 E-mail: s_ozawa@kpu.ac.jp			

